

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力平和利用確保調査委託費(旧名称: プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費)		<b>担当部署</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度～		<b>担当課室</b>	研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 坂本 修一			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令第51条6項3号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、米国等の原子力政策や原発導入国の増加等を背景とした国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、より効率的かつ効果的な原子力平和利用のための政策立案に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	米国等の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	60	53	23	21	20	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	60	53	23	21	20	
	執行額	57	52	15				
執行率(%)	95.1%	96.7%	65.4%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設の利用の促進等を図る。			-	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設の利用の促進等を図られた。	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設の利用の促進等を図られた。	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設の利用の促進等を図る。	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業では、諸外国における原子力政策や研究・開発動向等の調査を行う。			-	本事業では、諸外国におけるプルトニウム利用動向等の調査を行った。	本事業では、諸外国におけるプルトニウム利用動向等の調査を行った。	本事業では、諸外国における原子力政策や研究・開発動向等の調査を行った。	本事業では、諸外国における原子力政策や研究・開発動向等の調査を行う。
<b>単位当たりコスト</b>	該当せず		算出根拠	該当せず				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力平和利用確保調査	21百万円	20百万円	事業内容の精査				
	計	21百万円	20百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、米国等の原子力政策や原発導入国の増加等を背景とした国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、より効率的かつ効果的な原子力平和利用のための政策立案に資するものであり、公益性および優先度の高い事業である。 なお、不用率は競争入札を実施（複数応札）した結果により生じたものであり、受託者の実績額等を踏まえ、反映等の検討を行っていく。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募（一般競争入札）を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。 額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	諸外国における原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスについて、人的ネットワークを活用した効率的な情報の収集が図られており、実効性の高い事業といえる。また、本事業により着実に情報の収集がなされ、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設等の利用の促進等が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国の原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査し、我が国の原子力利用に関する政策立案に資する基礎資料として活用することで、原子力施設等の利用の促進等が図られている。引き続き事業の目的に即して着実に進めることを踏まえるとともに、予算額の精査をする必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、米国等の原子力政策や原発導入国の増加等を背景とした国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、より効率的かつ効果的な原子力平和利用のための政策立案に資する事業であり、事業の効率化、長期継続事業、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の促進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求において、事業内容の精査を行うことにより1.286百万円のコスト縮減を図った。また、契約に関しては引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0529	平成23年行政事業レビュー	0529

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
15百万円 ※1

事業概要：  
我が国の原子力平和利用を円滑に推進  
するため、米国等の原子力政策や原発  
導入国の増加等を背景とした国際的な原  
子力利用の状況等を巡る動向について  
調査する。

【総合評価入札・委託】

A. 「諸外国における原子力政策等  
動向調査」委託事業：26百万円 ※1  
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要：  
諸外国における原子力政策や研  
究・開発動向等の調査。

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	9			
業務実施費	雑役務費	3			
	消耗品費、通信運搬費、諸謝金、印刷製 本費、消費税相当額	1			
間接経費	一般管理費(直接経費の20%)	3			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

## A. 「諸外国における原子力政策等動向調査」委託事業

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 原子力安全研究協会	米国等における原子力政策や研究・開発動向、最新のトピックスを調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査する。	15	3	65.36%

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。